

2015年12月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2016年1月15日
在ドミニカ共和国日本国大使館

1 内政

(1) 7日、政府は、14の県で極度の貧困状態にある18万人を支援する「結束した発展」計画を発した。同計画は、世銀と共同策定され、貧困状態にある国民への社会的保護、14の県で70%の家庭にある土床の改善、青年向け雇用の創出などを実施予定。

(2) 9日、メディーナ大統領は、当地米国商工会議所が開催した昼食会において講演を行い、経済に変革をもたらし、中産階級を拡大・強化するため、官民の協力を呼びかけた。更に、同大統領は、司法の汚職に関し、政府が司法に介入することはないが、他方、国民の懸念に無関心でいることはできない旨述べた。

(3) 13日、PLDは15名の下院議員候補、82名の市長候補などを決定すべく、党内予備選挙を実施した。同予備選挙中、支持者間の争いにより2名の死者と複数の怪我人が出た。

(4) 13日、PRSCの最高意思決定機関である執行委員会は、与党PLDとの選挙協約を断り、PRSCに12議席の上院議員と、50議席の下院議員の立候補を提案したPRMとの協約を結んだ。

ビクトル・ビソノPRSC党首代行は、数議席の下院議員と僅かな市長の候補者を申し出たPLDとの協約は、PRSCの拡大に寄与せず、反対に（上記のような僅かな候補者では）PRSCの得票は全国レベルで3%に及ばず、同党は壊滅するだろう旨述べた。

(5) 21日、リディオ・カデット大統領府特別プログラム局長は、12月までに93万5668人が、メディーナ政権が実施する文盲撲滅プロジェクト「キスケージャ、共に学ぼう」に参加し、既に59万4602人がプログラムを修了した、2012年に国民の14%いた文盲者は、2015年までに7.75%まで減少し、今後5%を目標にしている旨述べた。

2 外交

(1) 7日、ドミニカ（共）と米国の税関は、両国の貿易強化及び対テロリスト対策強化の合意に署名した。同合意は、税関の安全情報の交換を容易にする由。

(2) 18日、メディーナ大統領は、エルサルバドルで開催された第46回S

I C A首脳会合に出席した。同首脳会合において、各国首脳は、人権侵害に対する拒絶と、国際社会の安全及び平和の促進に対するS I C A諸国の誓いを表明するとともに、テロに対する非難、市民生活及び社会に対する暴力への拒絶を宣言した。また、国際社会に対し、テロ防止及びテロとの闘いの継続を呼びかけた。更に、各国首脳は、エル・ニーニョ及びラ・ニーニャのような気候現象の発生頻度増加と深刻化に見られる気候変動のもたらす影響の拡大に懸念を表明した。

3 経済

(1) 15日、世銀は、当国配電会社による電気ロス削減と、電気へのアクセス推進のため、120百万ドルの融資を承認した。同計画は4年の措置期間を経て、20年間で返済する予定。

(2) 同日、ホセ・デル・カスティージョ商工大臣は、2015年のフリーゾーンからの輸出額は昨年比4.79%増の54億9300万ドルが見積もられている旨述べた。この額は当国輸出額の約53%に相当する。また、フリーゾーンの企業数は635社となり、従業員数は昨年比3.95%増の15万9401名になった由。

(3) 15日、キスケージャ二国間経済審議会（当国とハイチの政府関係者及び企業家により構成）は、ハイチとの北部国境のダハボン市に隣接するハイチのワナメント市において、衣類及び靴の製造工場を建設するパイロットプロジェクトを開始した。本プロジェクトには5千万ドルの初期投資が行われ、2千名を越すドミニカ（共）人及びハイチ人の雇用を創出することになる。キスケージャ二国間経済審議会のフアン・ビチーニ氏によると、右計画は以下の展望を持つ由。

ア 「パイロット・ゾーン1」と称する本プロジェクトは、当国フアナ・メンデス市、ダハボン市、ペピージョ・サルセド市、ハイチのワナメント市及びフォル・リベルテ市にまたがる地域の開発を予定している。

イ 同計画は、700戸の住居建設及び太陽光発電計画をも含む。更に、本プロジェクトによる製品を輸出するため、北部国境に所在するマンサニージャ港の改修及びアクセス道路の整備にも投資する。

ウ 今回建設される2つの工場は2016年に完成し、米国及びEUへ製品を輸出する。また、2030年までに、他の国境地域にも繊維工場を作り、10万の直接雇用を創出する。

エ このパイロット・プロジェクトは、ドミニカ（共）とハイチの共同事業モデルとして、民間資本により実施されるが、将来的には両国政府が50%出資するフォンドの設立が期待されている。

(別添 1) 經濟指標

(了)